

一般質問



鈴木 博 議員 (自・未)

品川区の感染症対策について

1 国は10月からB型肝炎ワクチンを定期接種とした。平成28年4月1日生まれ以降の乳児が新しい制度の対象となるため、定期接種の対象者にもかかわらず無料で接種を受けられない乳児がいる。区が行う独自の救済措置とは。2 他区に先駆けて7月からロタウイルスワクチンの接種費用の助成が始まったが、進捗状況は。3 日本脳炎ワクチンは3歳からが標準的な接種期間とされているが、生後6か月から接種できる。3歳未満の患者も発生していることから希望者は無料で接種ができることを広く広報すべきでは。4 今回の麻疹流行について、区はどのように対応しているのか。5 28年度より開始した20歳からの健康診査に風疹抗体検査を加えては。6 デング熱など蚊媒感染症に対する防蚊対策の実施状況は。

いく。4 患者発生の動向を注視し、感染拡大防止に努めている。5 検査目的が異なることや検査コストの面からも難しいと考えている。6 蚊の発生源である雨水枡について、区内の公道や区立公園など、計3万4千か所にボウフラの成長を抑制する薬剤を投与し、蚊の発生を防いでいる。

品川区の健康施策について

1 40歳以上の日本人の20人に1人は緑内障を患っていると推定される。40歳以降に眼科検診を実施しては。健康推進部長 1 緑内障は罹患率が高いことから、検診の効果的な対象年齢や実施方法などについて研究を進めていく。

品川区の教育について

1 区では現在どのような自殺予防教育が行われているのか。2 いじめや虐待も自殺の誘発因子となるが、自殺予防の観点から、現在どのような取り組みが行われているのか。3 学校現場ではだれがゲートキーパーとして活動しているのか。4 自殺が生じてしまった後のケアや支援を十分に行う必要があると思うが、現在どのような対応をしているのか。

か。5 近年、子どもの読書離れが指摘されている。学校における読書活動の推進を。教育次長 1 市民科を中心として、様々な学習を進めている。2 相談機関の連絡先を記載したカードを生徒に配布し、子ども自身がSOSを発信できるようにしている。3 校長をはじめ生活指導主任や養護教諭等がゲートキーパーに関する研修を受講している。4 関係する子どもや大人の精神的ケアを最優先に考え、何かあった場合にはカウンセラー等を派遣し、すぐ面談や助言ができる体制を整えている。5 始業前や給食後に読書の時間を設定したり、ボランティアによる本の読み聞かせを行うなど、多様な取り組みを進めている。

品川区の子育て支援について

1 現在、病児保育所は足りていないため、熱があっても親は子どもを保育所に預けに行き、保育所の中は感染症が蔓延することになる。病児保育所の増設を要望するが見解を。2 区は子育て支援として1万円のクーポン券の配布を始めたが、物品購入だけでなく、保育所や様々な育児サービスにも使用できる子育て応援券を検討しては。区長 1 29年度から2名の定員拡大を予定しており、現在、委託医療機関と協議を進めている。今後、保護者ニーズが高まる見込まれるため、地域バランスに配慮した実施工業機関の確保に向け、品川・荏原両医師会に協力を求めている。2 今後研究していく。

た。3 区が担うべき役割等について検討していく。4 大学生ボランティアに支えられた就労体験等は大きな効果があると考えられるため、ぐんぐんスクールの成果を生かした事業展開を検討していく。5 家庭あんしんセンターでは、昼食の提供と立正大生による学習支援を行っている。6 生活状況調査等を分析し、今後の方向性をまとめていく。

子どもの貧困対策について



あくつ 広王 議員 (公明)

1 子どもの未来応援プロジェクト検討委員会が設置されたが、目的や開催スケジュールは。2 小中学生の生活状況調査の概要は。3 貧困状態の子どもに対し、何らかの助けをしたい区民や企業は多数存在している。子ども食堂の開設や学習支援など、ボランティアの相談窓口が必要では。4 経済的に支援が必要な子どもに対し、将来の目標設定や進路選択を行うキャリアデザインを取り組みが必要では。5 子どもの居場所づくり、孤食対策の場として、調理施設を備える区有施設を活用しては。6 今後どのような方針で施策を実施していくのか。

区長 1 生まれ育った環境に左右されることなく、健康に成長できる地域づくりを目的に設置したもので、年4回の開催を予定している。2 区立の2年生・9年生の保護者を対象に、世帯構成、収入、放課後の過ごし方などについて、無記名で回答をお願いし

た。3 区が担うべき役割等について検討していく。4 大学生ボランティアに支えられた就労体験等は大きな効果があると考えられるため、ぐんぐんスクールの成果を生かした事業展開を検討していく。5 家庭あんしんセンターでは、昼食の提供と立正大生による学習支援を行っている。6 生活状況調査等を分析し、今後の方向性をまとめていく。

子どもの生き抜く力の養成について 1 将来、労働人口の約49%の職業が人工知能やロボットで代替可能との推計がある。ロボット等との競争に生き抜き、共生していく力を育むため、創造性やコミュニケーション能力を養うキャリア教育が必要では。2 学校教育で芸術文化に触れる機会がどの程度あるのか。3 オリンピック・パラリンピック教育推進校の授業を活用するなど、一流の芸術家や作品に触れる取り組みが必要では。4 子どもの職業選択能力を向上させるため、すまいるスクールや児童センター等の校外活動ではどのような事業が行われているのか。教育長 1 次の時代を見据えたキャリア教育を進めてい

く。2 学年に応じて多様な芸術に触れている。3 文化プログラムを有効に活用し、社会を生き抜く力を養成していく。4 服飾製作や地元飲食店での料理体験などにより、職業を知る機会を提供している。都市型観光の情報発信について 1 品川区観光振興協議会の果たしていく役割は。2 フィールドコミュニケーション機能の強化を。3 映像関連情報を二元的に収集し、世界に発信を。文化スポーツ振興部長 1 観光事業推進のための情報共有、関係機関等の連携・調整を担う。2 効果的なフィールドコミュニケーションをめざし、機能強化に努めていく。3 魅力的な観光情報の発信に取り組む。

次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修および生活援助の見直しに関する意見書

平成27年6月30日に閣議決定された「骨太の方針」の中で、次期介護保険制度改正に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与や生活援助等の給付の見直しを検討することが盛り込まれた。現行の介護保険制度による福祉用具、住宅改修および生活援助のサービスは、高齢者自身の自立意欲を高め、介護者の負担軽減を図るといって極めて重要な役割を果たしている。例えば、手すりや歩行器などの軽度者向け福祉用具は、転倒、骨折予防や自立した生活の継続を実現し、重度化を防ぎ遅らせることに役立っている。また、安全な外出機会を保障することによって、特に一人暮らしの高齢者とのこもりを防ぎ、社会生活の維持につながっている。仮に軽度者に対する福祉用具、住宅改修および生活援助の利用が原則自己負担になれば、特に低所得世帯等弱者の切り捨てになりかねず、また、これらのサービスの利用が抑制され重度化が進展し、結果として介護保険給付の適正化という目的に反して高齢者の自立的な生活を阻害し給付費が増大するおそれがある。よって、品川区議会は、政府に対し、次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修および生活援助の見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うことを強く求めるものである。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。平成28年10月24日

品川区議会議長 大沢 真一 様 様 三 郎 久 晋 太 恭 倍 生 崎 安 麻 塩 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣